

Ⅲ 財務の概要 —平成25年度決算について—

1. 概要

平成25年度は、事業計画との整合性を保ちつつ、兵庫医科大学、兵庫医療大学の教育・研究の充実、病院診療体制充実の目標に加え、西宮キャンパスグランドデザイン実施に向け、学校法人全体の持続的投資を可能とする適正な収支差額を確保した予算編成とすることを基本方針としました。既存予算の見直しと効率化等により財源の捻出を図ることで、

- ① 急性医療総合センター建設に続く西宮キャンパスグランドデザイン新教育棟の設計着手
- ② 急性医療総合センターの運営計画の着実な実行
- ③ 兵庫医療大学全学部完成後の徹底した評価、自己点検の実施とそれに基づく更なる教育・研究の適正化、運営の効率化推進および財源確保策の徹底
- ④ ささやま医療センターの経営改善ロードマップの策定と実行

という重点事項が掲げられ、当初予算がスタートしました。こうした中で、法人が今後計画している諸事業を実行していくためには、帰属収支差額を12億円以上維持することが不可欠という従来からの考え方のもと、最終的に帰属収支差額14.9億円の予算案を決定しました。

このような方針の下、今年度、西宮本院では、入院・外来の患者数、診療単価および手術件数が増加したものの、急性医療総合センター立ち上げに伴う減価償却費等の増加と光熱水費の単価上昇影響を受け、前年度比黒字額が大幅減少となりました。

しかし、経費の削減を一層すすめたことと、補助金・資産運用収入の増加策等を実施したこともあり、決算は帰属収支差額が11.4億円のプラスとなり、予算未達ながら、ほぼ従来からの目標並み利益水準を確保しました。

2. 消費収支計算書（表1・2及びグラフ1）

収入面で、学生納付金は、兵庫医療大学が完成年度を過ぎ、法人全体の学生数が横ばい状態になったこともあり全体で75.6億円と、対前年度比0.2億円減でした。医療収入に関しては、本院では5.5億円増加しましたが、ささやま医療センターは入院収入が診療単価上昇もあり増加したものの、外来収入は薬剤の院外処方を期初から実施したこともあり大きく減少しました。その結果、医療収入全体は330.5億円で前年度比2.2億円の増です。その他としては、寄付金収入は10.5億円、補助金収入は30.6億円で、帰属収入全体では472.9億円でした。

支出面では、人件費が216.8億円、教育研究経費が47.6億円、薬品費、医療材料費等の医療経費が17.7億円等で、消費支出合計は、461.4億円となり、帰属収入から消費支出を差し引く帰属収支差額は、11.4億円でした。また、帰属

収入から控除する基本金組入額は19.3億円で、その結果、消費収入の部合計では453.6億円となり、消費収支差額が7.8億円の消費支出超過となりました。

3. 資金収支計算書（表3）

資金収支計算書については、前年度より繰り越した資金（現金預金）が142.5億円でしたが、次年度への繰越資金は、97.7億円となりました。これは有価証券の運用を増加させたことと、急性医療総合センター建設及び機器購入で多額の資金支出が発生したことによるものです。

4. 貸借対照表（表4）

資産のうち固定資産は、有形固定資産及びその他の固定資産合わせて616.2億円で、前年度対比9.4億円減です。これは、設備投資額を減価償却額以下に抑えたことが主な要因です。流動資産は、現金預金が97.7億円、短期有価証券が55億円等で、222.6億円です。

負債のうち固定負債は、新規の借入金が無かったことで返済がすすみ、退職給与引当金を含め141.4億円と前年度比19.5億円減となりました。流動負債は、前年度計上の急性医療総合センター建設及び機器購入に伴う未払金減少要因で95.3億円となり総負債は、236.7億円です。

基本金は、2.に記載のとおり、当年度に19.3億円の組入れ増加要因があり、基本金の部合計額は、977.8億円となりました。

5. 主要財務比率の推移（表5）

表5にて比率の推移を表しています。比率の意味、主な留意点等を表の次頁に記載しています。

6. キャッシュ・フロー計算書（表6）

キャッシュ・フロー計算書は、他の会計基準もほぼ同様の区分等の手法を採用しており、最近の会計処理の流れとしてキャッシュ・フロー計算書重視の傾向があります。18年度決算から情報開示用としても利用しています。

以上

表1

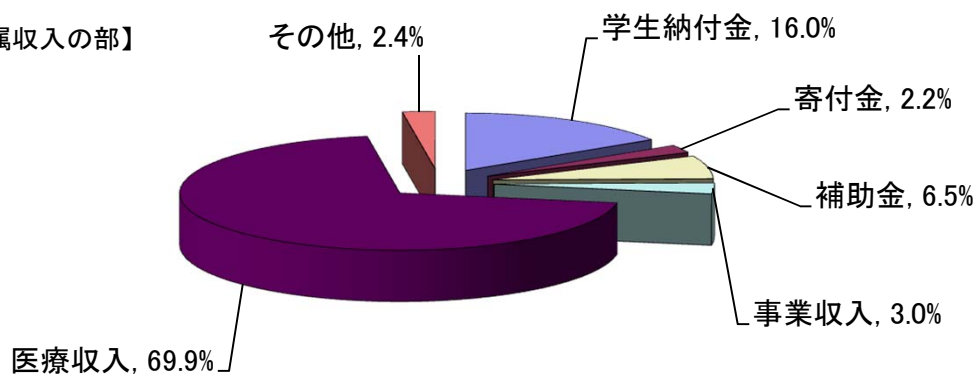
平成25年度消費収支計算書

(単位:千円)

消費収入の部			消費支出の部		
科目	金額	比率(%)	科目	金額	比率(%)
学生納付金	7,558,350	16.0%	人件費	21,678,135	47.0%
寄付金	1,052,039	2.2%	教育研究経費	4,762,201	10.3%
補助金	3,063,250	6.5%	医療経費	17,704,187	38.4%
事業収入	1,442,665	3.0%	管理経費	1,692,717	3.7%
医療収入	33,045,625	69.9%	その他	306,352	0.6%
その他	1,126,382	2.4%			
帰属収入	47,288,311	100.0%	消費支出合計	46,143,592	100.0%
基本金組入額	△ 1,924,457		帰属収支差額	1,144,719	
消費収入合計	45,363,854		消費収入超過額	△ 779,738	

平成25年度決算構成比率

【帰属収入の部】



【消費支出の部】

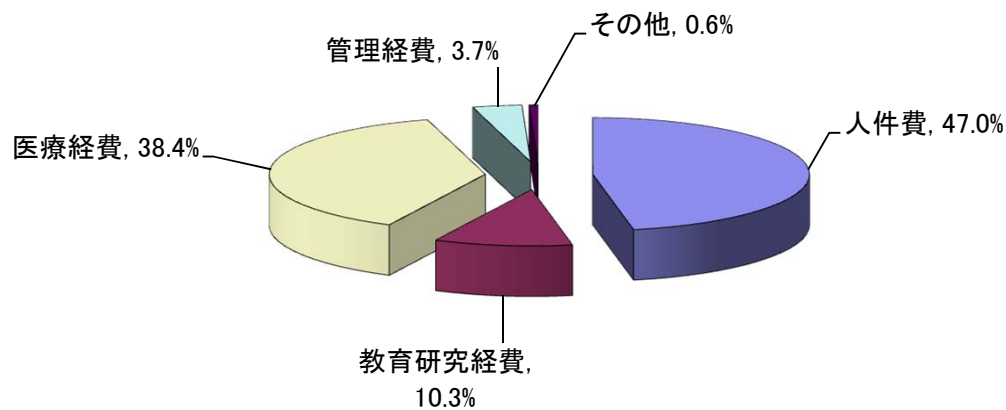


表2

消費収支計算書

平成25年 4月 1日から
平成26年 3月 31日まで

(単位:円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学 生 納 付 金	7,582,030,000	7,558,350,000	23,680,000
手 数 料	261,527,000	295,948,700	△ 34,421,700
寄 付 金	1,070,649,000	1,052,039,457	18,609,543
補 助 金	2,781,890,000	3,063,250,055	△ 281,360,055
国庫補助金	2,484,298,000	2,745,714,737	△ 261,416,737
地方公共団体補助金	297,592,000	317,535,318	△ 19,943,318
資 産 運 用 収 入	74,056,000	175,741,586	△ 101,685,586
資 産 売 却 差 額	0	41,900,000	△ 41,900,000
事 業 収 入	36,620,999,000	34,488,289,867	2,132,709,133
事業収入	1,263,037,000	1,442,664,907	△ 179,627,907
医療収入	35,357,962,000	33,045,624,960	2,312,337,040
雑 収 入	652,964,000	612,791,592	40,172,408
帰 属 収 入 合 計	49,044,115,000	47,288,311,257	1,755,803,743
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 4,161,241,000	△ 1,924,457,596	△ 2,236,783,404
消 費 収 入 の 部 合 計	44,882,874,000	45,363,853,661	△ 480,979,661
消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費	21,346,675,000	21,678,135,419	△ 331,460,419
教職員等人件費	20,628,802,000	20,765,473,063	△ 136,671,063
退職給与引当金繰入額	593,547,000	844,823,566	△ 251,276,566
退職金	124,326,000	67,838,790	56,487,210
教 育 研 究 経 費	4,769,148,000	4,762,201,387	6,946,613
医 療 経 費	18,772,278,000	17,704,186,829	1,068,091,171
管 理 経 費	1,709,053,000	1,692,716,474	16,336,526
借 入 金 等 利 息	121,552,000	87,507,155	34,044,845
資 産 処 分 差 額	406,996,000	182,726,398	224,269,602
徴 収 不 能 額	13,755,000	2,726,840	11,028,160
徴収不能引当金繰入額	15,923,000	33,391,410	△ 17,468,410
[予 備 費]	400,000,000		400,000,000
消 費 支 出 の 部 合 計	47,555,380,000	46,143,591,912	1,411,788,088
当 年 度 消 費 収 入 超 過 額			
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額	2,672,506,000	779,738,251	
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	36,787,807,646	36,787,807,646	
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	39,460,313,646	37,567,545,897	

表3

資金収支計算書

平成25年 4月 1日から
平成26年 3月 31日まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学 生 納 付 金 収 入	7,582,030,000	7,558,350,000	23,680,000
手 数 料 収 入	261,527,000	295,948,700	△ 34,421,700
寄 付 金 収 入	1,022,649,000	976,588,312	46,060,688
補 助 金 収 入	2,781,890,000	3,063,250,055	△ 281,360,055
国庫補助金収入	2,484,298,000	2,745,714,737	△ 261,416,737
地方公共団体補助金収入	297,592,000	317,535,318	△ 19,943,318
資 産 運 用 収 入	74,056,000	175,741,586	△ 101,685,586
資 産 売 却 収 入	2,500,000,000	3,500,000,000	△ 1,000,000,000
事 業 収 入	36,620,999,000	34,488,289,867	2,132,709,133
事業収入	1,263,037,000	1,442,664,907	△ 179,627,907
医療収入	35,357,962,000	33,045,624,960	2,312,337,040
雑 収 入	652,964,000	612,542,492	40,421,508
借 入 金 等 収 入	104,785,000	112,782,973	△ 7,997,973
前 受 金 収 入	1,096,098,500	1,143,367,332	△ 47,268,832
そ の 他 の 収 入	7,175,531,708	7,714,766,577	△ 539,234,869
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 7,273,196,769	△ 7,744,687,632	471,490,863
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	14,253,696,188	14,253,696,188	0
収 入 の 部 合 計	66,853,029,627	66,150,636,450	702,393,177
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	21,397,060,000	21,533,450,263	△ 136,390,263
教職員等人件費支出	20,628,802,000	20,765,473,063	△ 136,671,063
退職金支出	768,258,000	767,977,200	280,800
教 育 研 究 経 費 支 出	3,491,105,000	3,441,459,017	49,645,983
医 療 経 費 支 出	16,216,880,000	15,045,235,053	1,171,644,947
管 理 経 費 支 出	1,619,923,000	1,606,909,426	13,013,574
借 入 金 等 利 息 支 出	121,552,000	87,507,155	34,044,845
借 入 金 等 返 済 支 出	2,080,835,000	2,125,732,508	△ 44,897,508
施 設 関 係 支 出	3,566,545,000	1,155,491,300	2,411,053,700
設 備 関 係 支 出	1,627,626,000	1,888,884,918	△ 261,258,918
資 産 運 用 支 出	2,500,000,000	5,800,000,000	△ 3,300,000,000
そ の 他 の 支 出	9,711,591,812	9,648,429,902	63,161,910
[予 備 費]	400,000,000		400,000,000
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 5,108,880,620	△ 5,949,900,051	841,019,431
次 年 度 繰 越 支 払 資 金	9,228,792,435	9,767,436,959	△ 538,644,524
支 出 の 部 合 計	66,853,029,627	66,150,636,450	702,393,177

表4

貸借対照表

平成26年 3月 31日

(単位:円)

資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定資産	61,619,742,816	62,563,021,854	△ 943,279,038	
有形固定資産	59,018,696,385	60,138,908,387	△ 1,120,212,002	
土地	15,765,231,332	15,765,231,332	0	
建物・構築物	31,001,561,945	31,965,089,508	△ 963,527,563	
教育研究用機器備品	10,861,884,319	11,167,785,641	△ 305,901,322	
その他の機器備品	330,377,994	291,663,082	38,714,912	
図書	889,868,252	908,738,673	△ 18,870,421	
建設仮勘定	138,285,000	27,300,000	110,985,000	
その他	31,487,543	13,100,151	18,387,392	
その他の固定資産	2,601,046,431	2,424,113,467	176,932,964	
有価証券	0	200,000,000	△ 200,000,000	
教育施設設備等引当特定資産	199,818,000	158,108,333	41,709,667	
退職給与引当特定資産	799,991,111	599,814,667	200,176,444	
その他	1,601,237,320	1,466,190,467	135,046,853	
流動資産	22,256,710,021	25,361,874,418	△ 3,105,164,397	
現金預金	9,767,436,959	14,253,696,188	△ 4,486,259,229	
有価証券	5,500,000,000	3,500,000,000	2,000,000,000	
その他	6,989,273,062	7,608,178,230	△ 618,905,168	
資産の部合計	83,876,452,837	87,924,896,272	△ 4,048,443,435	
負債の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定負債	14,137,686,091	16,089,601,272	△ 1,951,915,181	
長期借入金	6,894,190,000	8,939,730,000	△ 2,045,540,000	
学校債	15,000,000	20,000,000	△ 5,000,000	
退職給与引当金	6,402,867,730	6,258,182,574	144,685,156	
長期未払金	825,628,361	871,688,698	△ 46,060,337	
流動負債	9,529,043,652	12,770,291,251	△ 3,241,247,599	
短期借入金	2,158,322,973	2,075,732,508	82,590,465	
学校債	15,000,000	60,000,000	△ 45,000,000	
前受金	1,143,367,332	1,074,628,500	68,738,832	
その他	6,212,353,347	9,559,930,243	△ 3,347,576,896	
負債の部合計	23,666,729,743	28,859,892,523	△ 5,193,162,780	
基本金の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
第1号基本金	94,667,268,991	92,742,811,395	1,924,457,596	
第4号基本金	3,110,000,000	3,110,000,000	0	
基本金の部合計	97,777,268,991	95,852,811,395	1,924,457,596	
消費収支差額の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
翌年度繰越消費支出超過額	37,567,545,897	36,787,807,646	779,738,251	
消費収支差額の部合計	△ 37,567,545,897	△ 36,787,807,646	△ 779,738,251	
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	83,876,452,837	87,924,896,272	△ 4,048,443,435	

注記 減価償却額の累計額
基本金未組入額

45,534,104,472 円
9,911,665,529 円

表5

主要な財務比率の推移

区分		H20	H21	H22	H23	H24	H25
貸借対照表関係財務比率							
① 固定比率	固定資産／自己資金	115.3%	108.2%	102.4%	99.4%	105.9%	102.3%
② 固定長期適合率	固定資産／自己資金＋固定負債	92.4%	84.6%	82.9%	81.7%	83.2%	82.9%
③ 流動比率	流動資産／流動負債	163.8%	303.0%	243.6%	242.8%	198.6%	233.6%
④ 総負債比率	総負債／総資産	28.4%	27.3%	27.7%	27.2%	32.8%	28.2%
⑤ 退職給与引当資産(預金)率	退職給与引当資産(預金)／退職給与引当金	6.9%	6.8%	6.7%	6.6%	9.6%	12.5%
⑥ 基本金比率	基本金／基本金要組入額	93.6%	95.0%	95.2%	93.9%	89.9%	90.8%

※ 自己資金＝基本金＋消費収支差額

区分		H20	H21	H22	H23	H24	H25
消費収支計算書関係財務比率							
① 人件費比率	人件費／帰属収入	43.6%	42.6%	43.2%	44.6%	44.9%	45.8%
② 教育研究経費比率	教育研究経費／帰属収入	9.9%	8.8%	9.5%	9.6%	9.5%	10.1%
③ 医療経費比率	医療経費／帰属収入	41.4%	36.5%	36.1%	35.8%	34.7%	37.4%
④ 借入金等利息比率	借入金等利息／帰属収入	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%
⑤ 消費収支比率	消費支出／消費収入	108.1%	102.5%	98.7%	97.8%	97.5%	101.7%
⑥ 学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／帰属収入	13.4%	14.5%	15.6%	15.9%	16.0%	16.0%
⑦ 帰属収支差額比率	(帰属収入－消費支出)／帰属収入	-0.5%	6.8%	6.1%	5.7%	6.6%	2.4%

(単位:百万円)

財務数値(貸借対照表関係)		H20	H21	H22	H23	H24	H25
1	固定資産	55,314	54,900	54,675	55,609	62,563	61,620
2	流動資産	11,690	14,902	19,163	21,247	25,362	22,257
3	自己資金	47,973	50,762	53,410	55,962	59,065	60,210
4	固定負債	11,894	14,122	12,563	12,144	16,090	14,138
5	流動負債	7,136	4,918	7,865	8,750	12,770	9,529
6	総資産	67,004	69,802	73,838	76,856	87,925	83,877
7	総負債	19,031	19,040	20,428	20,894	28,860	23,667
8	退職給与引当資産(預金等)	400	400	400	400	600	800
9	退職給与引当金	5,797	5,885	5,984	6,021	6,258	6,403
10	基本金	86,436	90,212	92,308	93,900	95,853	97,777
11	基本金要組入額	92,306	94,939	96,930	99,972	106,569	107,689

財務数値(消費収支計算書関係)

1	人件費	17,888	18,132	18,903	19,991	21,260	21,678
2	教育研究経費	4,073	3,765	4,173	4,300	4,513	4,762
3	医療経費	16,978	15,527	15,781	16,043	16,418	17,704
4	借入金等利息	87	73	74	66	68	88
5	帰属収入	41,045	42,565	43,767	44,865	47,357	47,288
6	消費収入	38,145	38,788	41,672	43,272	45,404	45,364
7	消費支出	41,245	39,776	41,119	42,313	44,254	46,144
8	学生生徒納付金収入	5,480	6,178	6,840	7,155	7,581	7,558

財務比率の説明

貸借対照表関係財務比率

- ① 固定比率 固定資産の自己資金に対する割合で、土地、建物、施設等の固定資産にどの程度自己資金が投下されているか、資金の調達源泉とその用途とを対比させる関係比率である。低い値がよい。
- ② 固定長期適合率 固定資産の、自己資金と固定負債を合計した長期資金に対する割合である。低い値がよい。
- ③ 流動比率 流動負債に対する流動資産の割合。1年以内に償還しなければならない流動負債に対して、現金預金又は1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという資金流動性すなわち短期的な支払能力を判断する重要な指標の一つ。一般に金融機関等では、200%以上であれば優良とみなしており、100%を切っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮しているとみることができる。したがって、高い値がよい。
- ④ 総負債比率 固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合。この比率は、総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な関係比率である。低い値がよい。
- ⑤ 退職給与引当資産(預金)率 固定負債の中の退職給与引当金と、その他の固定資産の中の退職給与引当特定資産(預金)との関係比率である。高い値がよい。
- ⑥ 基本金比率(組入率) 基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合。この比率の上限は100%であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。100%に近づくほうが望ましい。

消費収支計算書関係財務比率

- ① 人件費比率 人件費の帰属収入に対する割合を示す重要な比率。この比率が特に高くなると消費支出全体を大きく膨張させ、消費収支の悪化を招きやすい。また、いったん上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。
- ② 教育研究経費比率 教育研究経費の帰属収入に対する割合。高い値がよいが、消費収支の均衡を崩さない程度であればよい。
- ③ 医療経費比率 医療経費の帰属収入に対する割合。高度な医療を提供することで、どうしても医療経費が高くなるが、効率を考えると当然低い値がよい。
- ④ 借入金等利息比率 借入金等利息の帰属収入に対する割合。低い値がよい。
- ⑤ 消費収支比率 消費支出の消費収入に対する割合。この比率が100%を超えると、消費支出が消費収入を上回る消費支出超過(赤字)となり、100%未満であると消費収入超過(黒字)となる。一般的には収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられるが、消費収支を黒字にし資金蓄積を図ることを計画するならば低い値ほどよいことになる。なお、消費収入は基本金組入額によって左右されるため、この比率は、固定資産の取得などで基本金組入が著しく大きい年度においては、一般的に急上昇することがあり、基本金組入率の大小及びその内容を考慮して分析する必要がある。
- ⑥ 学生生徒等納付金比率 学生生徒等納付金の帰属収入に占める割合である。安定的に推移することが望ましいが、一概に高い値がよいとか低い値がよいとかはいえない。ただ、高水準で納付金に依存するよりは相対的にこの比率が低いほうがよい場合もある。
- ⑦ 帰属収支差額比率 帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額の帰属収入に対する割合。この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることになり、経営に余裕があるものとみなすことができる。この比率がマイナスになる場合は、当年度の帰属収入で消費支出を賄うことができないことの反映であり、基本金組入れ前で既に消費支出超過の状況にある。マイナスが大きくなるほど経営は窮迫し、いずれ資金繰りにも困難をきたすこととなる。

表6
キャッシュ・フローの推移

(単位:千円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
1. 教育研究活動によるキャッシュ・フロー						
学生納付金収入	5,480,157	6,178,125	6,840,005	7,154,775	7,580,670	7,558,350
手数料収入	172,745	236,896	269,458	258,824	249,805	295,949
寄付金収入	1,523,294	1,082,103	1,015,155	916,384	986,757	976,588
補助金収入	1,964,370	4,154,509	2,567,899	2,641,604	3,517,490	3,063,250
資産運用収入	168,387	125,508	122,489	61,413	63,822	175,742
事業収入	952,990	1,064,022	1,144,848	1,428,548	1,440,341	1,442,665
医療収入	30,302,465	29,275,215	31,225,691	32,031,026	32,825,111	33,045,625
雑収入	421,915	383,352	518,541	323,357	523,359	612,543
前受金収入	1,102,674	1,079,163	1,105,604	1,077,728	1,074,629	1,143,367
その他の収入	2,314,429	4,377,163	2,910,193	5,818,937	3,596,715	7,218,451
資金収入調整勘定(注1)	△ 5,783,060	△ 4,067,917	△ 6,930,761	△ 4,721,475	△ 8,307,544	△ 7,744,688
小計 (1)	38,620,366	43,888,139	40,789,122	46,991,121	43,551,155	47,787,842
人件費支出	17,904,636	18,043,155	18,803,873	19,954,626	21,022,510	21,533,450
教育研究経費支出	17,961,006	16,118,287	16,899,579	17,281,610	17,711,590	18,486,694
教育研究経費支出	2,798,214	2,427,460	2,852,153	2,975,321	3,195,631	3,441,459
医療経費支出	15,162,792	13,690,827	14,047,426	14,306,289	14,515,959	15,045,235
管理経費支出	1,897,474	2,070,792	2,024,801	1,680,090	1,819,303	1,606,909
借入金等利息支出	86,528	72,588	73,687	65,878	68,191	87,507
その他の支出	3,938,232	4,576,299	2,946,978	4,753,333	5,789,653	9,274,590
資金支出調整勘定(注2)	△ 4,624,967	△ 3,027,231	△ 4,848,124	△ 6,448,355	△ 9,604,174	△ 5,949,900
小計 (2)	37,162,909	37,853,890	35,900,794	37,287,182	36,807,073	45,039,250
教育研究活動による正味キャッシュ・フロー(1)-(2)	1,457,457	6,034,249	4,888,328	9,703,939	6,744,082	2,748,592
2. 施設等整備活動によるキャッシュ・フロー						
資産売却収入(動産・不動産売却収入)	0	0	0	0	0	0
小計 (3)	0	0	0	0	0	0
施設関係支出	1,645,798	2,564,958	1,416,430	1,584,537	4,243,344	1,155,491
設備関係支出	1,704,718	669,493	1,520,012	2,426,054	5,442,173	1,888,885
小計 (4)	3,350,516	3,234,451	2,936,442	4,010,591	9,685,517	3,044,376
施設等整備活動によるキャッシュ・フロー(3)-(4)	△ 3,350,516	△ 3,234,451	△ 2,936,442	△ 4,010,591	△ 9,685,517	△ 3,044,376
事業正味キャッシュ・フロー(1+2)	△ 1,893,059	2,799,798	1,951,886	5,693,348	△ 2,941,435	△ 295,784
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金純増加額	92,752	80,525	26,168	△ 1,909	44,897	△ 36,900
長期借入金収入	0	4,000,000	0	700,000	5,443,000	0
長期借入金返済支出	606,530	2,489,652	545,820	1,866,965	1,503,550	1,976,050
小計 (5)	△ 513,778	1,590,873	△ 519,652	△ 1,168,874	3,984,347	△ 2,012,950
有価証券売却収入	0	199,965	0	2,517,109	2,212,050	3,500,000
有価証券購入支出	0	0	299,778	2,520,758	5,700,000	5,500,000
小計 (6)	0	199,965	△ 299,778	△ 3,649	△ 3,487,950	△ 2,000,000
その他の収入	72,077	65,635	10,513	51,376	45,566	196,315
その他の支出	241,499	289,670	312,688	345,616	353,012	373,840
小計 (7)	△ 169,422	△ 224,035	△ 302,175	△ 294,240	△ 307,446	△ 177,525
引当資産から支払資金へ	499,757	600,050	500,000	100,003	0	300,000
支払資金から引当資産へ	0	0	0	0	200,031	300,000
小計 (8)	499,757	600,050	500,000	100,003	△ 200,031	0
財務活動によるキャッシュ・フロー(5)+(6)+(7)+(8)	△ 183,443	2,166,853	△ 621,605	△ 1,366,760	△ 11,080	△ 4,190,475
繰越支払資金の増加額 A (1+2+3)	△ 2,076,502	4,966,651	1,330,281	4,326,588	△ 2,952,515	△ 4,486,259
前年度繰越支払資金 B	8,659,193	6,582,691	11,549,342	12,879,623	17,206,211	14,253,696
次年度繰越支払資金 (A+B)	6,582,691	11,549,342	12,879,623	17,206,211	14,253,696	9,767,437

注1. 資金収入調整勘定: 前期末前受金、期末未収入金

注2. 資金支出調整勘定: 前期末前払金、期末未払金、期末長期未払金

財産目録

I 資産総額	83,876,452,837 円
内 基本財産	59,044,830,048 円
運用財産	24,831,622,789 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	23,666,729,743 円
III 正味財産	60,209,723,094 円

区分	金額
資産額	
1 基本財産	59,044,830,048 円
土地	158,606.30 m ² 15,765,231,332 円
建物	214,904.88 m ² 30,627,642,537 円
図書	138,732 冊 889,868,252 円
教具・校具・備品	20,125 点 11,192,262,313 円
その他	569,825,614 円
2 運用財産	24,831,622,789 円
現金預金	9,767,436,959 円
その他	15,064,185,830 円
3 収益事業用財産	0 円
資産総額	83,876,452,837 円
負債額	
1 固定負債	14,137,686,091 円
長期借入金	6,894,190,000 円
その他	7,243,496,091 円
2 流動負債	9,529,043,652 円
短期借入金	2,158,322,973 円
その他	7,370,720,679 円
負債総額	23,666,729,743 円
正味財産(資産総額－負債総額)	60,209,723,094 円

※1 基本財産: 学校法人の設置する私立学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金

※2 運用財産: 学校法人の設置する私立学校の経営に必要な財産

平成25年度監事監査報告書

平成26年5月22日

学校法人兵庫医科大学

理 事 会 御中

評 議 員 会 御中

監 事（常勤） 飯 田 俊 一

監 事 岡 本 茂 登

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人兵庫医科大学寄附行為第17条の規定に基づき、学校法人兵庫医科大学監事監査規程（以下「監事監査規程」という。）により、学校法人兵庫医科大学の平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の学校法人の業務並びに財産の状況について監査を行いました。

私たちは、監査にあたり、常務会、経営常務会、理事会及び評議員会に出席するほか、各キャンパスにおける業務の状況について、各担当理事その他からの状況の聴取又は書面提出、会計監査人及び内部監査室から監査の報告の聴取など、学校法人の業務並びに財産の状況について意見を述べるにあたり、必要と認めた監査手続を監事監査規程に基づき実施しました。

監査の結果、学校法人の業務及び財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。また、財産目録、貸借対照表及び収支計算書は財政状態及び経営状況を、事業報告書は学校法人の状況を適正に表示しているものと認めます。

以上